

令和3年度 下水道事業会計決算の概要

(1) 令和3年度予算の執行実績

ア 収益的収入及び支出

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R3予算現額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	執行率	R2決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 下水道事業収益	4,497,328,000	4,442,982,215	-54,345,785	98.8%	4,546,572,601	-103,590,386	-2.3%
第1項 営業収益	3,209,628,000	3,107,256,018	-102,371,982	96.8%	3,157,266,519	-50,010,501	-1.6%
第2項 営業外収益	1,287,699,000	1,334,919,921	47,220,921	103.7%	1,388,182,882	-53,262,961	-3.8%
第3項 特別利益	1,000	806,276	805,276	80627.6%	1,123,200	-316,924	-28.2%

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R3予算現額 A	R3決算額 B	執行率	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額 C	不用額 A-B-C	R2決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 下水道事業費用	4,576,207,000	4,411,577,435	96.4%	11,655,185	152,974,380	4,528,402,220	-116,824,785	-2.6%
第1項 営業費用	4,416,432,000	4,271,921,561	96.7%	11,655,185	132,855,254	4,381,102,197	-109,180,636	-2.5%
第2項 営業外費用	154,774,000	139,655,874	90.2%	0	15,118,126	136,718,315	2,937,559	2.1%
第3項 特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000	10,581,708	-10,581,708	皆減
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	-

イ 資本的収入及び支出

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R3予算現額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	執行率	R2決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 資本的収入	639,950,000	406,749,329	-233,200,671	63.6%	531,419,717	-124,670,388	-23.5%
第1項 企業債	577,000,000	352,200,000	-224,800,000	61.0%	459,200,000	-107,000,000	-23.3%
第6項 他会計負担金	54,684,000	54,549,329	-134,671	99.8%	69,844,726	-15,295,397	-21.9%
第8項 分担金及び負担金	8,266,000	0	-8,266,000	0.0%	2,374,991	-2,374,991	皆減

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R3予算現額 A	R3決算額 B	執行率	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 C	不用額 A-B-C	R2決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 資本的支出	1,307,550,000	1,095,100,415	83.8%	172,505,000	39,944,585	854,900,337	240,200,078	28.1%
第1項 建設改良費	823,231,000	629,585,699	76.5%	172,505,000	21,140,301	573,234,964	56,350,735	9.8%
第2項 固定資産購入費	142,000	120,615	84.9%	0	21,385	19,224,162	-19,103,547	-99.4%
第3項 企業債償還金	479,177,000	465,394,101	97.1%	0	13,782,899	262,441,211	202,952,890	77.3%
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	-

補てん財源の額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,835万1,086円は、以下の補てん財源により補てん

(単位: 円)

内訳	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	補足説明
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,053,428	49,053,428	0	資本的支出の消費税及び地方消費税から、資本的収入の消費税及び控除対象外の消費税を差し引いて算出した、消費税関係で下水道事業会計に蓄えられた資金
過年度分損益勘定留保資金	466,753,817	466,753,817	0	過年度の収益的収支において、現金支出を伴わない費用の計上により、その財源として下水道事業会計に蓄えられた資金のうち、いまだ補てん財源として使用していないもの
当年度分損益勘定留保資金	587,257,511	172,543,841	414,713,670	当年度の収益的収支において、減価償却費、資産減耗費等の現金支出を伴わない費用の計上により、その財源として下水道事業会計に蓄えられた資金
計	1,103,064,756	688,351,086	414,713,670	

(2) 経営実績の概要

ア 業務量

事 項	令和3年度末	令和2年度末	比較		備考
			増減	増減率	
①処理区域内面積	1,954.73ha	1,954.73ha	0ha	0.0%	
②処理区域内人口	238,394人	238,087人	307人	0.1%	住民基本台帳に基づく行政区域内の人口（行政人口）のうち、下水道を使用できる区域内の人口 ※調布市の処理区域内人口＝行政人口
③水洗便所設置済人口	238,345人	238,038人	307人	0.1%	
④水洗化率 ③÷②	99.98%	99.98%	-	-	
⑤年間総処理水量	39,667,065m ³	38,791,850m ³	875,215m ³	2.3%	下水処理場で処理した水量（雨水処理水量を含む） ※調布市の水量は、森ヶ崎水再生センターに流入した野川処理区の全水量から処理区域面積で按分し算出
⑥一日平均処理水量	108,677m ³	106,279m ³	2,398m ³	2.3%	
⑦年間有収水量	24,696,351m ³	25,067,891m ³	- 371,540m ³	-1.5%	下水道使用料の徴収対象となった汚水処理水量
⑧一日平均有収水量	67,661m ³	68,679m ³	- 1,018m ³	-1.5%	
⑨水洗便所設置済人口 一人当たり平均有収水量 ⑦÷③	104m ³	105m ³	- 1m ³	-1.0%	
⑩下水道管布設延長	564km	564km	0km	0.0%	
⑪うち汚水管延長	15km	15km	0km	0.0%	
⑫うち雨水管延長	27km	28km	-1km	-3.6%	

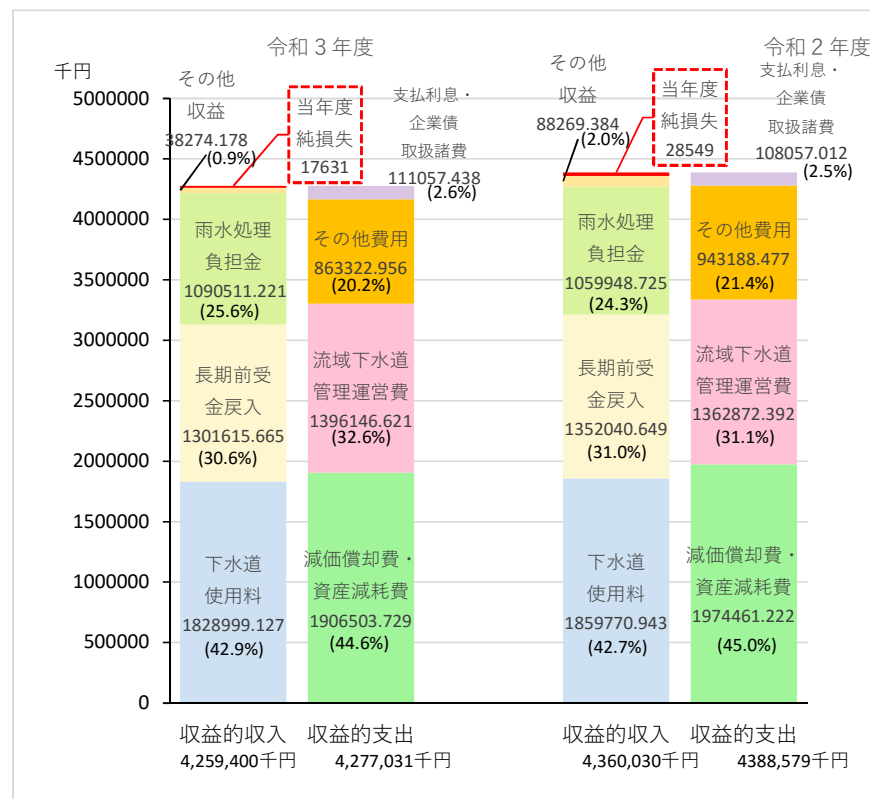
事 項	令和3年度末	令和2年度末	比較		備考
			増減	増減率	
⑬うち合流管延長	522km	521km	1km	0.2%	
⑭管渠清掃延長	24.64km	23.12km	1.52km	6.6%	
⑮管渠点検延長累計	171.29km	136.24km	35.05km	25.7%	老朽化・劣化対策事業として平成30年度以降に行った管渠点検延長の累計
⑯修繕・改良・更新管渠延長	0.35km	0.14km	0.21km	150.0%	
⑰法定耐用年数超過管渠延長	38.64km	24.58km	14.06km	57.2%	法定標準耐用年数（50年）を超過した管渠延長

イ 収益的収支（損益計算書）

（消費税抜，単位：千円）

事 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
収益的収入 （下水道事業収益）	4,259,400	100.0%	4,360,030	100.0%	- 100,630	-2.3%
①営業収益	2,923,952	68.6%	2,970,933	68.2%	- 46,981	-1.6%
下水道使用料	1,828,999	42.9%	1,859,771	42.7%	- 30,772	-1.7%
雨水処理負担金	1,090,511	25.6%	1,059,949	24.3%	30,562	2.9%
その他営業収益	4,442	0.1%	51,213	1.2%	- 46,771	-91.3%
②営業外収益	1,334,707	31.4%	1,387,974	31.8%	- 53,267	-3.8%
長期前受金戻入	1,301,616	30.6%	1,352,041	31.0%	- 50,425	-3.7%
他会計負担金	30,124	0.7%	33,138	0.8%	- 3,015	-9.1%
その他営業外収益	2,967	0.1%	2,795	0.1%	172	6.2%
③特別利益	741	0.0%	1,123	0.0%	- 382	-34.0%
収益的支出 （下水道事業費用）	4,277,031	100.0%	4,388,579	100.0%	- 111,548	-2.5%
④営業費用	4,095,182	95.7%	4,204,045	95.8%	- 108,863	-2.6%
流域下水道管理運営費	1,396,147	32.6%	1,362,872	31.1%	33,274	2.4%
減価償却費	1,901,332	44.5%	1,958,891	44.6%	- 57,559	-2.9%
資産減耗費	5,172	0.1%	15,570	0.4%	- 10,398	-66.8%
その他管理運営費	792,532	18.5%	866,712	19.7%	- 74,180	-8.6%
⑤営業外費用	181,849	4.3%	173,952	4.0%	7,897	4.5%
支払利息及び 企業債取扱諸費	111,057	2.6%	108,057	2.5%	3,000	2.8%
雑支出	70,791	1.7%	65,895	1.5%	4,896	7.4%
⑥特別損失	0	0.0%	10,582	0.2%	- 10,582	皆減
a 営業損益 ①-④	- 1,171,230	-	- 1,233,113	-	61,883	-
b 経常損益 a + (②-⑤)	- 18,372	-	- 19,091	-	719	-
c 当年度純損益 b + (③-⑥)	- 17,631	-	- 28,549	-	10,919	-

※金額は単位未満で四捨五入しているため，計数が一致しないことがある（以下同じ）



収益的収入は42億5940万円で，長期前受金戻入や下水道使用料，その他営業収益等の減少に伴い，前年度比1億63万円の減となりました。
 収益的支出は42億7703万1千円で，減価償却費やその他管理運営費，特別損失等の減少に伴い，前年度比1億1154万8千円の減となりました。
 当年度純損益は，1763万1千円の損失で，前年度比1091万9千円の増となりました。

マイナス表記は営業損失を表す

マイナス表記は経常損失を表す

マイナス表記は当年度純損失を表す

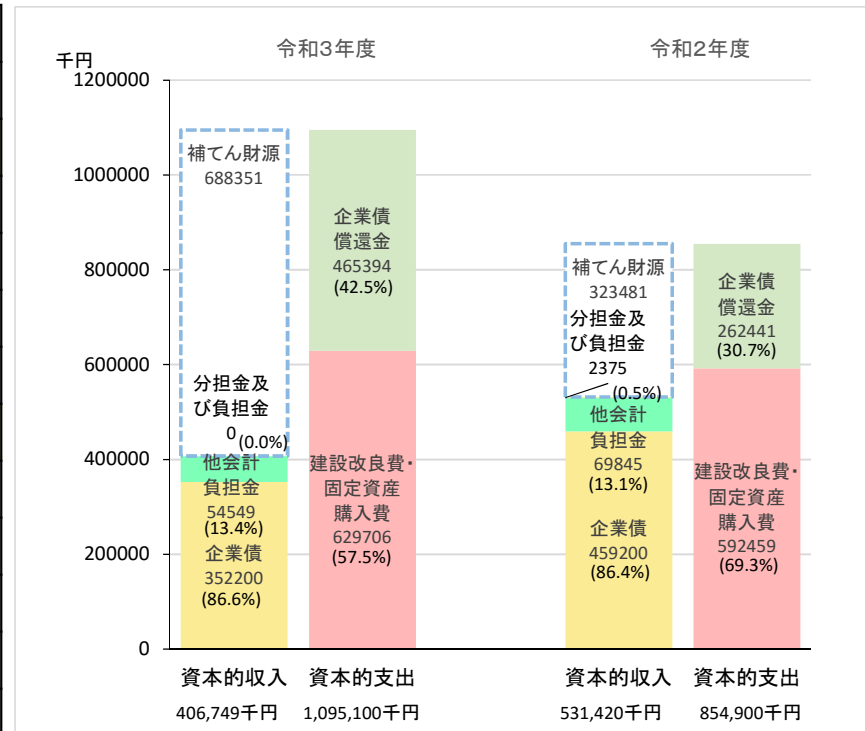
ウ 資本的収支

(消費税込, 単位: 千円)

事 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資本的収入	406,749	100.0%	531,420	100.0%	- 124,670	-23.5%
企業債	352,200	86.6%	459,200	86.4%	- 107,000	-23.3%
建設改良費等への充当債	352,200	86.6%	459,200	86.4%	- 107,000	-23.3%
他会計負担金	54,549	13.4%	69,845	13.1%	- 15,295	-21.9%
分担金・負担金	0	0.0%	2,375	0.5%	- 2,375	皆減
資本的支出	1,095,100	100.0%	854,900	100.0%	240,200	28.1%
建設改良費・固定資産購入費	629,706	57.5%	592,459	69.3%	37,247	6.3%
浸水対策事業	56,510	5.2%	126,347	14.8%	- 69,837	-55.3%
老朽化・劣化対策事業	36,279	3.3%	167,487	19.6%	- 131,208	-78.3%
自然流下化事業	195,542	17.9%	45,667	5.3%	149,875	328.2%
流域下水道事業	128,590	11.7%	31,351	3.7%	97,239	310.2%
一般職人件費(資本的支出分)	37,627	3.4%	31,389	3.7%	6,238	19.9%
その他の建設改良事業	175,158	16.0%	190,218	22.3%	- 15,060	-7.9%
企業債償還金	465,394	42.5%	262,441	30.7%	202,953	77.3%
資本的収支不足額	- 688,351	-	- 323,481	-	- 364,870	-

※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

事項	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
補てん財源	1,103,065	688,351	414,714



資本的収入は4億674万9千円で、企業債借入額の減少等に伴い、前年度比1億2467万円の減となりました。

資本的支出は10億9510万円で、企業債償還金や自然流下化事業費の増加等に伴い、前年度比2億4020万円の増となりました。

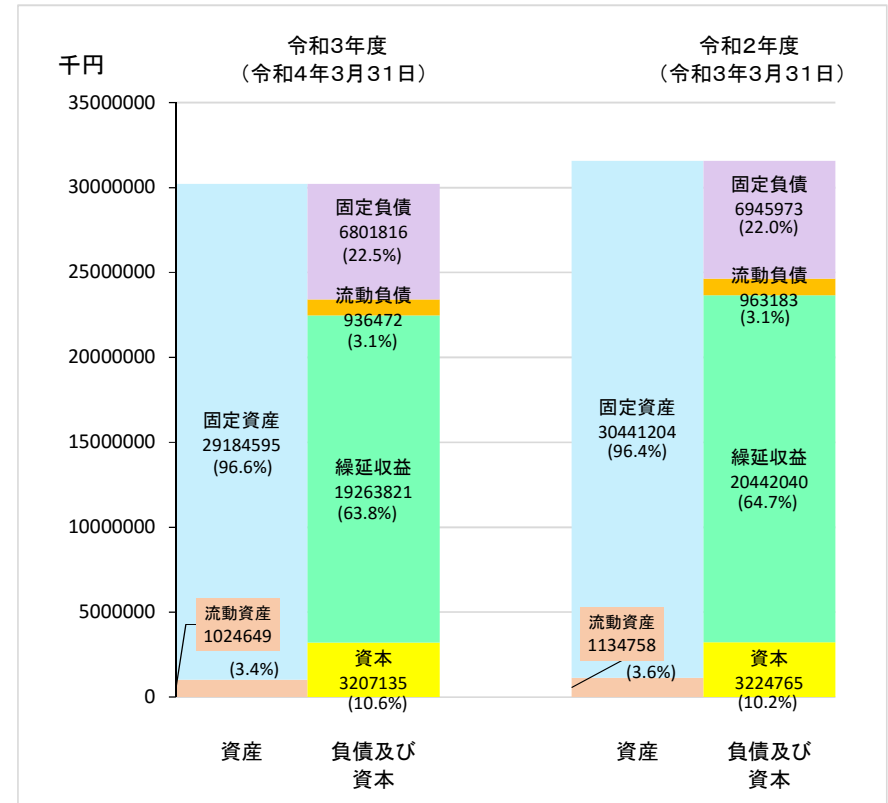
収支差引で不足する6億8835万1千円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は4億1471万4千円となりました。

工 貸借対照表

(消費税込, 単位: 千円)

事 項	令和3年度 (令和4年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産	30,209,244	100.0%	31,575,961	100.0%	-1,366,718	-4.3%
固定資産	29,184,595	96.6%	30,441,204	96.4%	-1,256,608	-4.1%
流動資産	1,024,649	3.4%	1,134,758	3.6%	-110,109	-9.7%
うち現金預金	827,716	2.7%	941,647	3.0%	-113,931	-12.1%
負債	27,002,109	89.4%	28,351,196	89.8%	-1,349,087	-4.8%
固定負債	6,801,816	22.5%	6,945,973	22.0%	-144,157	-2.1%
うち企業債	6,801,816	22.5%	6,945,973	22.0%	-144,157	-2.1%
流動負債	936,472	3.1%	963,183	3.1%	-26,711	-2.8%
うち企業債	324,436	1.1%	293,474	0.9%	30,962	10.6%
繰延収益	19,263,821	63.8%	20,442,040	64.7%	-1,178,220	-5.8%
資本	3,207,135	10.6%	3,224,765	10.2%	-17,631	-0.5%
資本金	3,253,315	10.8%	3,253,315	10.3%	0	0.0%
剰余金	-46,180	-0.2%	-28,549	-0.1%	-17,631	-
資本剰余金	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0	2.7%
利益剰余金	-46,180	-0.2%	-28,549	-0.1%	-17,631	-
うち当年度未 処分利益剰余 金	-46,180	-0.2%	-28,549	-0.1%	-17,631	-

※当年度未処分利益剰余金は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す



資産について、資産合計額302億924万4千円のうち、固定資産が291億8459万5千円で前年度比12億5660万8千円の減、流動資産が10億2464万9千円で前年度比1億1010万9千円の減となりました。なお、流動資産のうち、現金預金は8億2,771万6千円で前年度比1億1393万1千円の減となりました。

負債について、負債合計額270億210万9千円のうち、固定負債が68億811万6千円で前年度比1億4415万7千円の減、流動負債が9億3647万2千円で前年度比2,671万1千円の減、繰延収益が192億6382万1千円で前年度比11億7822万円の減となりました。なお、負債のうち、企業債は都市計画道路等整備に伴う下水道整備、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で71億2625万2千円となり、前年度比1億1319万5千円の減となりました。

資本について、資本合計額は32億713万5千円で前年度比1763万1千円余の減となりました。

オ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるCF	609,189	730,380	- 121,191
投資活動によるCF	- 609,925	- 338,006	- 271,919
財務活動によるCF	- 113,194	196,759	- 309,953
資金増加額	- 113,931	589,133	- 703,064
資金期首残高	941,647	352,514	589,133
資金期末残高	827,716	941,647	- 113,931

※CFは、キャッシュ・フローの略

<業務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

投資活動・財務活動以外の活動による収入・支出

主な収入：下水道使用料，雨水処理負担金等による収入

主な支出：管渠補修工事費，下水道使用料徴収委託料等の管理運営費による支出

※決算書は、当年度純損益からの増減による間接法で表示するため、上記科目を直接表示していない

<投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

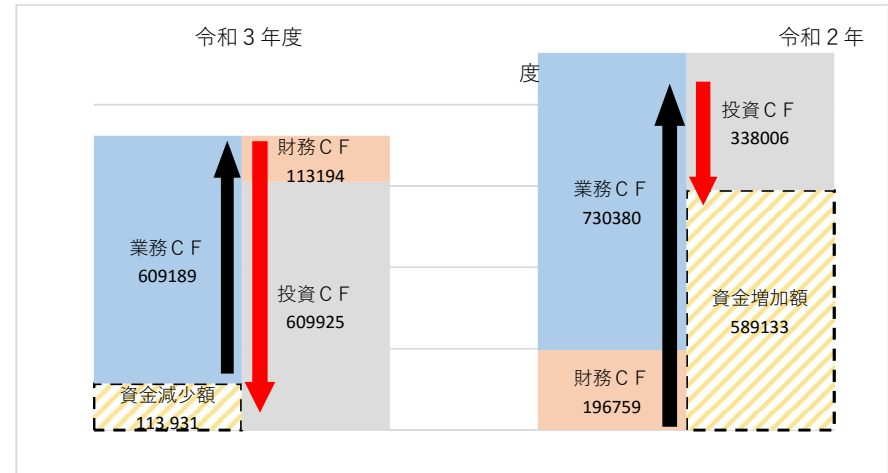
他会計負担金，分担金及び負担金による収入

固定資産の取得（建設改良費，固定資産購入費等）による支出

<財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳>

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）による収入

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）の償還による支出



業務活動による現金は、6億918万9千円増加しましたが、下水道使用料収入の減等により前年度の現金増加額と比較すると1億2119万1千円の減となっています。

投資活動による現金は、自然流下化事業の工事着手や流域下水道改良負担金の新規計上等に伴い、建設改良費の支出が増加したことにより、6億992万5千円減少しました。

財務活動による現金は、企業債の繰上償還を行ったことや起債対象事業費の減等により、企業債償還額（支出）が企業債借入額（収入）を上回り、1億1319万4千円減少しました。

この結果、資金期末残高は8億2771万6千円となり、前年度比1億1393万1千円の減となりました。

カ 企業債残高・償還額・企業債利息の推移

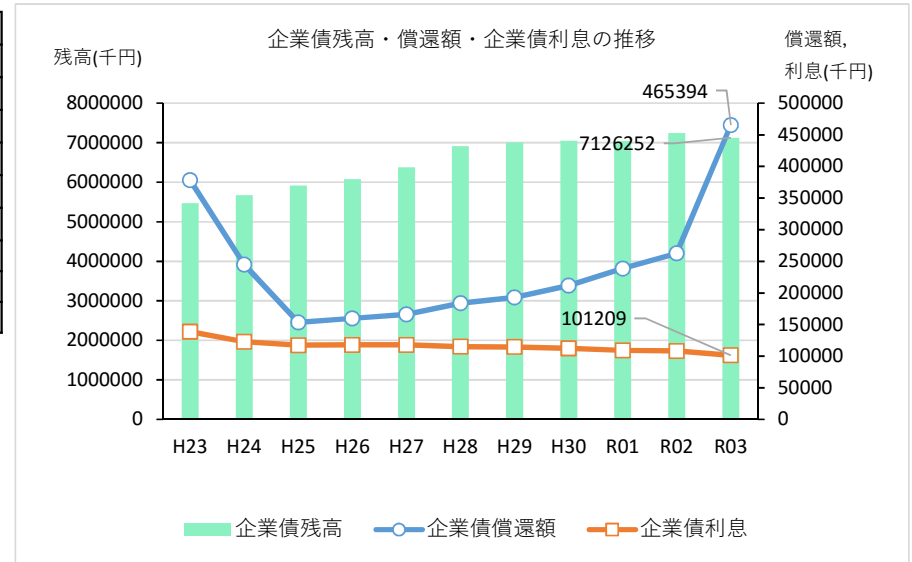
(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入額	284,600	254,100	231,800	459,200	352,200
企業債償還額	192,796	211,777	238,425	262,441	465,394
うち繰上償還額	0	0	0	0	178,778
企業債残高	7,006,989	7,049,313	7,042,687	7,239,446	7,126,252
前年度比増減	91,804	42,323	-6,625	196,759	-113,194
借入利率	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%
企業債利息	114,730	112,543	109,179	108,057	101,209
繰上償還補償金	0	0	0	0	9,848
元利償還額	307,525	324,319	347,604	370,498	566,603

令和3年度は、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために、3億5220万円の企業債を新たに借りました。
 一方で、1億7877万8千円の繰上償還を含む、4億6539万4千円の元金償還により、年度末の企業債残高は71億2625万2千円となりました。
 また、企業債利息として1億120万9千円、繰上償還に伴う補償金として984万8千円を支出しました。

(備考)

- ・ピーク時の状況
 借入額 48億3,200万円(昭和55年度)
 借入利率 8.1%(昭和55年度)
 企業債残高 約285億6,300万円(昭和57年度)
- ・令和2年度からの利子償還高は、未払費用の分を含む



キ 剰余金計算書・欠損金処理計算書

剰余金計算書

(消費税抜、単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,253,315	0.1	-28,549	-28,549	3,224,765
前年度処分額	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0.003	-17,631	-17,631	-17,631
土地の受入れ	0	0.003	0	0	0
当年度純利益	0	0	-17,631	-17,631	-17,631
当年度末残高	3,253,315	0.1	-46,180	-46,180	3,207,135



欠損金処理計算書

(消費税抜、単位：千円)

	未処理欠損金
当年度末残高	-46,180
処理後残高	-46,180

※当年度末残高の未処分利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す

◆ 下水道課

(1) 令和3年度決算総括

<事業総括>

令和3年度は、下水道分野におけるマスタープランである「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」の計画初年度として、各種事業を展開

①浸水対策

・令和元年台風第19号を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向けた中長期的な対策を具体化するため、狛江市と連携し、浸水シミュレーションによる対策の効果検証や対策施設の設置場所等を検討

・調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化事業に着手
・千年に1回程度起きうる想定最大規模降雨への対応に向けて、市内全域の浸水シミュレーション等を行い、内水による浸水が想定される区域を地図上に表示できるよう準備

②老朽化・劣化対策

下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、予防保全型の維持管理に取り組んでいる老朽化・劣化対策事業について、

・地中に埋設された管の状態を把握するための管口カメラ等による点検を実施

・次年度の対策工事の実施設計を実施

③山川汚水継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替え）

老朽化・災害による機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献等に向け、調布市公共下水道4号幹線新設工事に着手

<経営総括>

【貸借対照表で示される当年度末時点における財政状態】

①資産

資産合計額302億924万円余のうち、固定資産が291億8,459万円余で前年度比12億5,660万円余の減、流動資産が10億2,464万円余で前年度比1億1,010万円余の減

なお、流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は8億2,771万円余で前年度比1億1,393万円余の減、

次年度以降の資本的収支の不足額を補うための補てん財源残高は4億1,471万円余で前年度比5,204万円余の減

②負債

負債合計額270億210万円余のうち、固定負債が68億181万円余で前年度比1億4,415万円余の減、流動負債が9億3,647万円余で前年度比2,671万円余の減、繰延収益が192億6,382万円余で前年度比11億7,821万円余の減

なお、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うため企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で71億2,625万円余となり、前年度比1億1,319万円余の減

（一般会計が将来的に負担する額は46億3,482万円余で、下水道事業会計が将来的に負担する額は残りの24億9,143万円余）

③資本

資本合計額は32億713万円余で前年度比1,763万円余の減

【損益計算書で示される当年度の経営状況】

年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が1,763万円余の純損失

公営企業会計に移行した令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、4,617万円余

（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は1.6パーセント）

【財政状態の総括】

現金預金残高や補てん財源残高が減少した理由は、前年度決算における減価償却費等の計上により蓄えられた資金を活用し、企業債の繰上償還を行ったことによるもの

また、企業債の借入状況については、企業債残高がピーク時の昭和57年度末時点と比較し約4分の1の水準にあり、下水道事業会計で将来的に負担する企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率についても、他団体よりも大幅に低い水準

今後についても、元利償還に伴う将来的な財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを踏まえつつ、企業債を有効に活用

【経営状況の総括】

公営企業会計に移行した令和2年度と同様に純損失が発生した理由は、減価償却費の計上によるもの

なお、減価償却費計上による純損失の発生は、下水道事業会計において老朽化・劣化対策や企業債償還金の返済に今後活用していくために必要な資金が一部確保できていない状態

また、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は、老朽化に伴う維持管理費の増加や下水道管更新に伴う支出の増加が見込まれる一方、節水に関する技術革新や人口減少に伴う下水道使用料の減収等が想定

このため、今回の決算を踏まえ、下水道ビジョン計画期間中の収支の見通しを再検証し、経営状況の改善について検討

(2) 関連する施策の振り返り

施策名（方針名）	取組実績・成果	成果向上に向けての課題
<p>施策01：災害に強いまちづくり （災害に強い都市基盤の整備）</p>	<p>01-2 災害に強い都市基盤の整備 （下水道などの耐震化の促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前年度に引き続き、耐震上重要な幹線（防災拠点等に接続する管径800mm未満の小口径管路）に位置付けた管路のうち京王線軌道下管路の耐震診断を行い、耐震性能を確認 （令和元年台風第19号関連） ●調布幹線に接続する水路出口への逆流防止ゲート設置完了 ●調布排水樋管の遠隔操作化への着手 ●狛江市が管理する根川雨水幹線関連事業での連携（根川第一雨水幹線への逆流防止ゲート設置工事への着手・六郷排水樋管の遠隔操作化への着手） ●災害時応急復旧協定締結事業者と連携した可搬式排水ポンプの維持管理（災害時を想定した操作訓練を含む）の開始 ●狛江市と連携した合同水防訓練の実施 ●調布排水樋管の下水道課管理用地への可搬式排水ポンプ用倉庫の設置 ●浸水被害軽減のための中長期的な対策の具体化に向けた検討 	<p>01-2 災害に強い都市基盤の整備 （下水道などの耐震化の促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●残りの管路の耐震診断の推進 （令和元年台風第19号関連） ●根川第一雨水幹線への逆流防止ゲート設置工事など令和3年度に着手した対策事業の完了 ●狛江市と連携した根川雨水幹線流域における浸水被害軽減総合計画の策定及び対策工事に向けた基本設計の実施 ●調布幹線に設置されている逆流防止ゲートの改修（浸水対策の推進） ●内水浸水想定区域図の調布市ホームページ等での公表 ●「流域治水」（国・都・市町村・企業・住民など河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で被害を軽減させる治水対策）への転換 ●「流域治水」への転換と歩調を合わせた、市の関係部署が連携し、企業・住民等との協働によるハード・ソフト両面からの総合的な治水対策の構築
<p>施策29：快適な生活環境づくり （持続的な下水道事業の推進）</p>	<p>29-3 持続的な下水道事業の推進 （下水道施設の機能維持）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●布田・調布ヶ丘地区の長寿命化対策工事を実施 ●ストックマネジメント計画に基づく管路の点検、次年度の対策工事の設計を実施 （公営企業会計による合理的な下水道経営） ●下水道ビジョンに基づく総合的かつ計画的な事業推進 ●公営企業会計による2年目の決算（前年度決算との増減比較、経営総括や経営指標に関する記述の追加） ●仙川汚水中継ポンプ場について、管路の新設による自然流下方式への切替のため、管路新設工事へ着手 （水環境の保全・再生に向けた取組） ●各家庭の建物の新設・建替や民間の宅地の開発等における雨水浸透施設の設置推進 	<p>29-3 持続的な下水道事業の推進 （下水道施設の機能維持）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●点検・調査による市内全域の管路の状態の早期把握と改築・更新費用の平準化 ●管路の管理において予防保全型の維持管理を更に推進していくための官民連携手法（包括的民間委託）の導入可能性の検討（公営企業会計による合理的な下水道経営） ●管路の老朽化等に伴う支出の増加や下水道使用料の減収など今後の収支見通しを踏まえた経営状況の改善の検討 ●仙川汚水中継ポンプ場の自然流下方式への切替に向けた管路新設工事の進捗管理及び地元住民への丁寧な対応 （水環境の保全・再生に向けた取組） ●雨水浸透施設の設置推進の継続

※施策名（方針名）は、後期基本計画における施策名（又は行革プランの方針名）等を記載

(3) 令和3年度主要事業概要

(単位：円)

◆ No. 151 下水道施設の機能維持		113,078,986			
<p>下水道施設の機能を維持し将来にわたり安定した経営基盤の強化を図るため、「調布市下水道ビジョン」（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき事業を推進しました。</p> <p>また、道路陥没事故等を未然に防止するため予防保全型の維持管理に取り組んでいる老朽化・劣化対策として、「調布市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、地中に埋設された管の状態把握のための管路の点検、次年度の対策工事の設計を実施しました。</p> <p>地震対策については、管径800mm未満の小口径管路のうち京王線軌道下管路の耐震診断を実施した結果、対象管路が耐震性能を有することを確認しました。</p>					
科 目	R3予算現額	R3決算額	執行率	R2決算額	増減率
○ (仮称)下水道総合ビジョン策定支援委託料	0	0	—	7,887,000	皆減
○ ストックマネジメント調査等委託料	22,847,000	22,836,000	100.0%	26,708,000	-14.5%
○ ストックマネジメント工事設計等委託料	10,967,000	9,329,100	85.1%	0	皆増
○ 仙川中継ポンプ場費（管理・点検等委託料その他維持管理費）	58,399,000	52,786,886	90.4%	52,614,769	0.3%
○ 長寿命化対策事業費	31,400,000	26,950,000	85.8%	167,486,960	-83.9%
○ 地震対策委託料	9,266,000	1,177,000	12.7%	10,780,000	-89.1%

※長寿命化対策事業費の「R3予算現額」は、令和3年第3回市議会定例会で令和2年度調布市下水道事業会計予算繰越計算書として報告した、布田1丁目ほか長寿命化対策工事費の建設改良費の繰越額を表す。